

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年1月14日
【四半期会計期間】	第14期第3四半期（自平成26年9月1日至平成26年11月30日）
【会社名】	株式会社ジェイグループホールディングス
【英訳名】	j -Group Holdings Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 新田 二郎
【本店の所在の場所】	名古屋市中区栄三丁目4番28号
【電話番号】	(052) 243 - 0026 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部 部長 村井 克至
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区栄三丁目4番28号
【電話番号】	(052) 243 - 0026 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部 部長 村井 克至
【縦覧に供する場所】	株式会社ジェイグループホールディングス東京支店 (東京都港区西麻布一丁目8番12号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第13期 第3四半期連結 累計期間	第14期 第3四半期連結 累計期間	第13期
会計期間		自平成25年3月1日 至平成25年11月30日	自平成26年3月1日 至平成26年11月30日	自平成25年3月1日 至平成26年2月28日
売上高	(千円)	8,392,550	10,054,823	11,419,622
経常損失()	(千円)	81,967	20,694	31,992
四半期(当期)純損失()	(千円)	75,447	56,277	139,126
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	86,914	62,420	159,527
純資産額	(千円)	2,103,031	1,955,443	2,030,418
総資産額	(千円)	8,346,178	8,928,180	7,706,114
1株当たり四半期(当期)純損失金額()	(円)	10.17	7.04	18.40
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	25.2	21.9	26.3

回次		第13期 第3四半期連結 会計期間	第14期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自平成25年9月1日 至平成25年11月30日	自平成26年9月1日 至平成26年11月30日
1株当たり四半期純損失金額() (円)		7.57	7.91

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高に消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、第13期第3四半期連結累計期間及び第14期第3四半期連結累計期間は、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失のため、また、第13期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成25年9月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。従いまして、第13期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純損失金額を算定しております。

2【事業の内容】

当社グループは、当社（株）ジェイグループホールディングス）及び連結子会社（株）ジェイプロジェクト、（株）ジェイブライダル、（株）ジェイメディックス、（株）ジェイトレード、（株）ディアジェイ、（株）ジェイキャスト、（株）ジェイエイト、（株）SARU、（株）ジェイグループインターナショナル、サンクスマインド（株）、NEW FIELD HONOLULU, INC.）の計12社及び持分法適用関連会社（株）ローズネット販売、（株）志摩ローズファーム）の2社から構成されており、居酒屋、レストランなどの飲食事業を中心に、結婚式の企画運営を行うブライダル事業、不動産の賃貸及び管理業務等を行う不動産事業、広告代理業や食品等の卸売業等のその他の事業を行っております。

当第3四半期連結累計期間における、各事業セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

（1）飲食事業

当第3四半期連結累計期間より、サンクスマインド株式会社が新たに提出会社の連結子会社となりました。

（2）ブライダル事業

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

（3）不動産事業

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

（4）その他の事業

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した当社グループの事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の金融政策や経済政策から株価回復が持続し、緩やかな景気回復基調にあるものの、消費税増税の影響が長期化していることや実質所得の減少など、先行きは不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、低価格チェーンが苦戦するなど業態の選別が進んでおります。また、原材料や人件費などのコストは上昇傾向にあり、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもと、当社グループでは、中長期計画の達成を目指して新規出店に注力し、13店舗を新規出店、6店舗をリニューアルオープンいたしました。平成26年3月には、居酒屋を中心とした飲食事業を展開するサンクスマインド株式会社を連結子会社化し、6店舗を取得いたしました。これらにより、平成26年11月末日現在の業態数及び店舗数は、55業態126店舗（国内125店舗、海外1店舗）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は10,054百万円（前年同期比19.8%増）、営業損失は43百万円（前年同期は営業損失121百万円）、経常損失は20百万円（前年同期は経常損失81百万円）、四半期純損失は56百万円（前年同期は四半期純損失75百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

飲食事業

新規出店に注力するとともに、サンクスマインド株式会社の連結子会社化により6店舗を取得いたしました。

新規出店におきましては、平成26年3月に、「舌ー（タンピン）」（愛知県豊田市）及び「88 huituit（ユイトユイト）ららばーとTOKYO-BAY」（千葉県船橋市）、4月に、「猿Cafe（サルカフェ）愛知学院大学名城公園キャンパス店」（名古屋市中村区）、「88 huituit 名駅店」（名古屋市中村区）、「The Oyster Bar Kobe（ザオイスターバーコウベ）」（神戸市中央区）及び「The Oyster Bar Shizuoka（ザオイスターバーシズオカ）」（静岡県葵区）、5月に、初のビアガーデン運営となる「静岡バルシェビアガーデン」（静岡県葵区）の出店に加え、「爽鶏屋（そうどりや）名駅三丁目」（名古屋市中村区）、「猿Cafe町田マルイ店」（東京都町田市）、「二六丸（ニロクマル）名駅店」（名古屋市中村区）、7月には、1年間期間限定の物産展型居酒屋「鹿児島うまかもん市場」（名古屋市中村区）をオープンいたしました。また、9月には、テイクアウト惣菜店「九州うまかもん屋」（岐阜県各務原市）を初出店するとともに、同月に、新業態「MARCADO（マルカド）」（神奈川県川崎市）をオープンいたしました。

既存店におきましては、「ガチ韓Lucent（ガチカンルーセント）」（名古屋市中村区）を「伊助（イスケ）」、「88 huituit 泥江町店」（名古屋市中村区）を「tantan（タンタン）」、「庵GURA（アグラ）金山店」（名古屋市熱田区）を「爽鶏屋金山店」、「88 huituit 栄広小路店」（名古屋市中区）を「The Oyster Bar Nagoya（ザオイスターバーナゴヤ）」としてリニューアルオープンするなど、6店舗を改装いたしました。

その結果、飲食事業における売上高は8,963百万円（前年同期比22.0%増）、営業利益は293百万円（同101.6%増）となりました。

プライダル事業

「LUCENT Marriage Tower（ルーセントマリアージュタワー）」が堅調に推移いたしました。また、「LA ETERNITA（ラ・エテルニータ）」について、下半期以降の挙式獲得に向け、平成26年8月下旬から9月上旬にかけて改装に着手いたしました。その結果、プライダル事業における売上高は743百万円（前年同期比0.1%減）、営業利益は62百万円（同7.0%増）となりました。

不動産事業

テナントビル「ダイヤモンドウェイ」や「G-SEVENS（ジーセブン）刈谷」などの賃貸収入に加え、グループ会社間の賃貸収入が堅調に推移いたしました。また、平成26年11月に、独立支援の一環として、全フロアを当社グループから独立した社員が運営する飲食店ビル「ジェイチル名駅」（名古屋市中村区）を開設いたしました。その結果、不動産事業における売上高は1,280百万円（前年同期比9.6%増）、営業利益は114百万円（同11.3%増）となりました。

その他の事業

広告代理業及び卸売業等のその他の事業における売上高は647百万円（前年同期比6.7%増）、営業利益は56百万円（同31.0%増）となりました。

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末における総資産は8,928百万円（前連結会計年度末比1,222百万円増加）となり、負債は6,972百万円（同1,297百万円増加）、純資産は1,955百万円（同74百万円減少）となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ総額で421百万円増加し1,743百万円となりました。これは、現金及び預金が132百万円増加、売掛金が142百万円増加したことなどが主な要因であります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ802百万円増加し7,178百万円となりました。これは、新規出店やリニューアル等の設備投資によって、有形固定資産が615百万円増加、差入保証金が161百万円増加したことなどが主な要因であります。

繰延資産につきましては、株式交付費の減少を主因に、前連結会計年度末に比べ2百万円減少し6百万円となりました。

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ982百万円増加し3,116百万円となりました。これは、買掛金が340百万円、1年内返済予定の長期借入金が161百万円、未払金が420百万円それぞれ増加したことなどが主な要因であります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ314百万円増加し3,856百万円となりました。これは、長期借入金が280百万円増加したことなどが主な要因であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ74百万円減少し1,955百万円となりました。これは、利益剰余金が四半期純損失の計上及び中間配当に伴い172百万円減少したことなどが主な要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年1月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,196,400	8,196,400	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	8,196,400	8,196,400	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月1日～ 平成26年11月30日	-	8,196,400	-	1,068,969	-	998,969

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 200,000	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,996,100	79,961	-
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	8,196,400	-	-
総株主の議決権	-	79,961	-

【自己株式等】

平成26年11月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ジェイ グループホール ディングス	名古屋市中区栄 三丁目4番28号	200,000	-	200,000	2.44
計	-	200,000	-	200,000	2.44

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	708,393	841,140
売掛金	267,947	410,926
商品及び製品	4,882	2,832
原材料及び貯蔵品	75,322	92,263
その他	281,327	411,670
貸倒引当金	16,126	15,259
流動資産合計	1,321,747	1,743,573
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,004,053	3,360,522
土地	1,428,664	1,632,852
その他(純額)	522,857	577,284
有形固定資産合計	4,955,575	5,570,659
無形固定資産	31,764	53,996
投資その他の資産		
投資有価証券	8,220	8,230
差入保証金	1,147,130	1,308,185
その他	250,751	258,703
貸倒引当金	17,776	21,574
投資その他の資産合計	1,388,325	1,553,544
固定資産合計	6,375,666	7,178,200
繰延資産		
株式交付費	5,136	3,424
社債発行費	3,564	2,981
繰延資産合計	8,701	6,406
資産合計	7,706,114	8,928,180

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	264,746	605,564
1年内返済予定の長期借入金	818,402	980,243
1年内償還予定の社債	46,000	46,000
未払金	637,855	1,058,313
未払法人税等	50,645	21,396
賞与引当金	-	13,060
その他	316,355	391,670
流動負債合計	2,134,004	3,116,248
固定負債		
社債	184,000	148,000
長期借入金	3,012,886	3,292,932
資産除去債務	60,637	65,745
その他	284,168	349,812
固定負債合計	3,541,691	3,856,489
負債合計	5,675,696	6,972,737
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,068,969	1,068,969
資本剰余金	998,969	998,969
利益剰余金	64,781	7,488
自己株式	76,000	76,000
株主資本合計	2,056,719	1,984,449
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	26,300	32,444
その他の包括利益累計額合計	26,300	32,444
新株予約権	-	3,438
純資産合計	2,030,418	1,955,443
負債純資産合計	7,706,114	8,928,180

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
売上高	8,392,550	10,054,823
売上原価	2,573,702	3,097,819
売上総利益	5,818,848	6,957,003
販売費及び一般管理費	5,939,940	7,000,301
営業損失()	121,092	43,297
営業外収益		
受取利息	1,340	1,031
協賛金収入	69,370	64,574
設備賃貸料	3,227	4,558
為替差益	15,274	6,192
その他	13,623	7,522
営業外収益合計	102,835	83,879
営業外費用		
支払利息	47,962	50,888
その他	15,748	10,387
営業外費用合計	63,710	61,276
経常損失()	81,967	20,694
特別損失		
店舗閉鎖損失	8,302	3,002
特別損失合計	8,302	3,002
税金等調整前四半期純損失()	90,270	23,696
法人税等	14,822	32,580
少数株主損益調整前四半期純損失()	75,447	56,277
四半期純損失()	75,447	56,277

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	75,447	56,277
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	11,466	6,143
その他の包括利益合計	11,466	6,143
四半期包括利益	86,914	62,420
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	86,914	62,420

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、サンクスマインド株式会社を株式の取得により新たに連結の範囲に含めておりません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)
減価償却費	500,443千円	594,139千円
のれんの償却額	1,067	6,463

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年11月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月29日 定時株主総会	普通株式	16,277	500	平成25年2月28日	平成25年5月30日	利益剰余金
平成25年10月9日 取締役会	普通株式	19,991	500	平成25年8月31日	平成25年10月31日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年6月25日付で、公募による新株式発行の払込みを受け、資本金が269,587千円、資本準備金が269,587千円増加しました。また、当第3四半期連結累計期間において新株予約権の行使により資本金が30,350千円、資本準備金30,350千円増加しました。その結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,068,969千円、資本準備金が998,969千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年11月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月29日 定時株主総会	普通株式	7,996	1	平成26年2月28日	平成26年5月30日	利益剰余金
平成26年10月10日 取締役会	普通株式	7,996	1	平成26年8月31日	平成26年10月31日	利益剰余金

(注) 当社は平成25年9月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	飲食	ブライダル	不動産	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	7,275,811	744,425	142,254	8,162,492	230,057	8,392,550	-	8,392,550
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	74,307	-	1,026,690	1,100,997	377,124	1,478,122	1,478,122	-
計	7,350,119	744,425	1,168,945	9,263,490	607,181	9,870,672	1,478,122	8,392,550
セグメント利益又は損失()	145,355	58,102	103,163	306,621	43,142	349,764	470,857	121,092

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告代理業や卸売業、有料職業紹介業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 470,857千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「飲食事業」セグメントにおいて、株式会社SARUの全株式を取得し子会社化しております。当第3四半期連結累計期間において、当該事象によるのれんの増加額は2,081千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	飲食	ブライダル	不動産	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	8,881,722	743,397	152,739	9,777,859	276,964	10,054,823	-	10,054,823
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	82,224	-	1,128,138	1,210,363	370,923	1,581,286	1,581,286	-
計	8,963,947	743,397	1,280,877	10,988,222	647,887	11,636,110	1,581,286	10,054,823
セグメント利益又は損失()	293,040	62,160	114,829	470,029	56,535	526,565	569,862	43,297

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告代理業や卸売業、有料職業紹介業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 569,862千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「飲食事業」セグメントにおいて、サンクスマインド株式会社の全株式を取得し子会社化いたしました。当該事象により発生したのれんの金額は、当第3四半期連結累計期間においては、36,737千円であります。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結累計期間

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 サンクスマインド株式会社
事業の内容 飲食店の経営 他

(2) 企業結合を行った主な理由

飲食事業及び併当事業の取得により、飲食事業の規模の拡大と間接業務の一体的運用による効率化を図り、飲食事業の競争力を一層高めるため、子会社化いたしました。

(3) 企業結合日

平成26年3月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後の企業名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	0%
企業結合日に追加取得した議決権比率	100%
取得後の議決権比率	100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

飲食事業における既存店の立地特性及び間接業務の一体的運用による効率化が可能であるなど、総合的に勘案した結果であります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる取得した企業の業績の期間

平成26年3月1日から平成26年11月30日まで

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

36,737千円

なお、のれんは、取得原価の配分が完了していないため暫定的に算定された金額です。

(2) 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額()	10円17銭	7円04銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	75,447	56,277
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	75,447	56,277
普通株式の期中平均株式数(株)	7,419,236	7,996,400
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		(新株予約権) 平成26年4月22日 取締役会決議 普通株式300,000株

(注) 1. 当社は、平成25年9月1日付で普通株式1株につき普通株式200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2. 前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第14期(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)中間配当について、平成26年10月10日開催の取締役会において、平成26年8月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行いました。

配当金の金額	7,996千円
1株当たりの金額	1円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年10月31日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 1月14日

株式会社ジェイグループホールディングス

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 中嶋 康博 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 市原 順二 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイグループホールディングスの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイグループホールディングス及び連結子会社の平成26年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。